

Section

02

VALUE CREATION

強みを起点に、持続的な成長へ

- 19 価値創造プロセス
- 23 サステナビリティ戦略
- 24 マテリアリティの特定プロセスと定義
- 25 非財務目標「CSV Goals」



統合報告書 2026

01 MISSION AND PATH FORWARD
ミッションの実現と輝く未来に向けて

02 VALUE CREATION
強みを起点に、持続的な成長へ

価値創造プロセス

サステナビリティ戦略

マテリアリティの特定プロセスと定義

非財務目標「CSV Goals」

03 GROWTH STRATEGIES
「Vision 2030」達成に向けた戦略

04 CORPORATE GOVERNANCE
持続可能な価値創造を実現する経営基盤

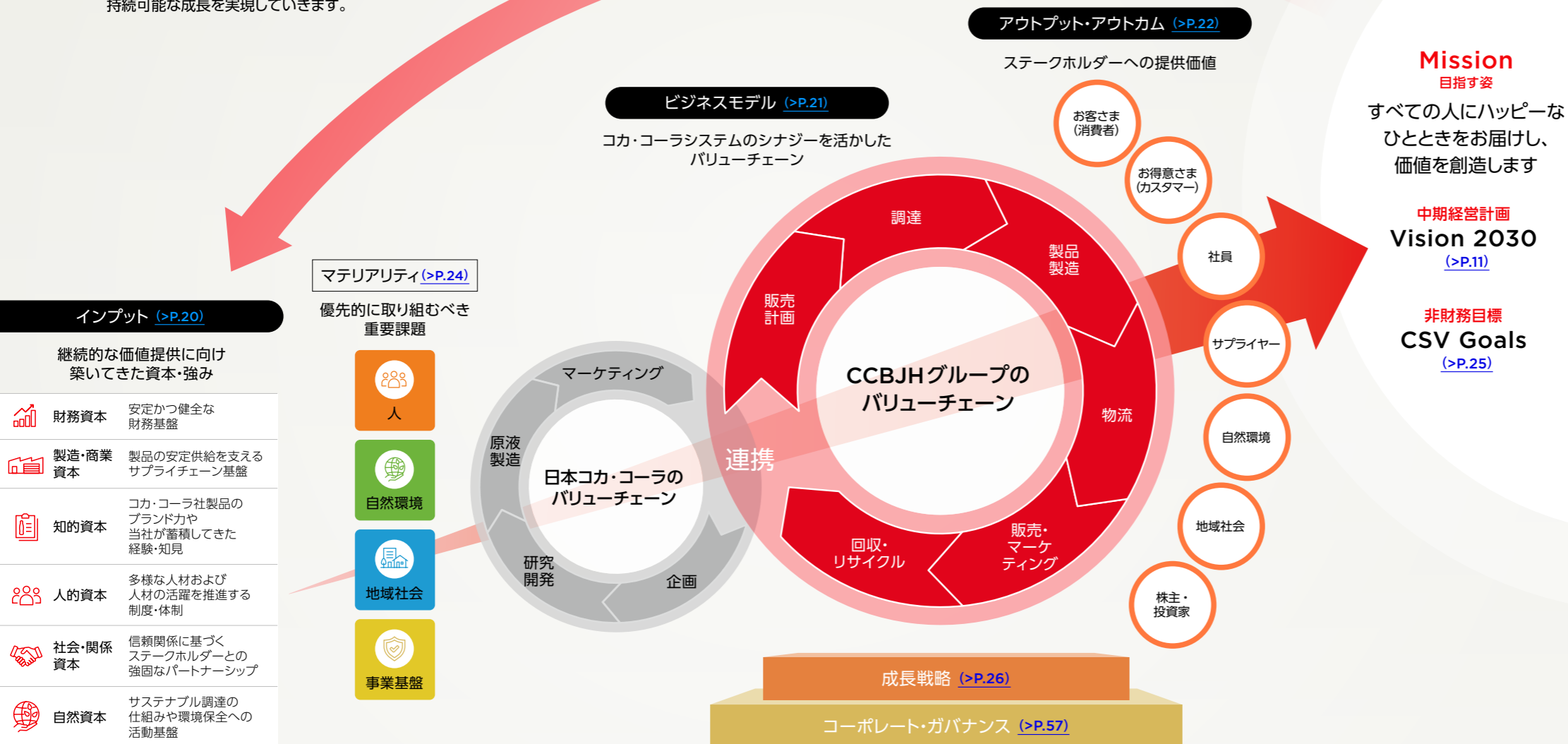
05 DATA SECTION
データセクション



価値創造プロセス

当社は、ステークホルダーのみならず築いてきた資本・強みをもとに、独自のバリューチェーン、成長戦略により価値を創造しています。また、生み出した価値の一部を再投資することにより、持続可能な成長を実現していきます。

持続的成長のための再投資



統合報告書 2026

- 01 MISSION AND PATH FORWARD**
ミッションの実現と輝く未来に向けて
- 02 VALUE CREATION**
強みを起点に、持続的な成長へ
 - ▶ 価値創造プロセス
 - サステナビリティ戦略
 - マテリアリティの特定プロセスと定義
 - 非財務目標「CSV Goals」
- 03 GROWTH STRATEGIES**
「Vision 2030」達成に向けた戦略
- 04 CORPORATE GOVERNANCE**
持続可能な価値創造を実現する経営基盤
- 05 DATA SECTION**
データセクション



当社ならではの資本や強みを活かし、継続的な価値提供に努めるとともに、持続的な成長に向けた再投資を通じて、これらの資本のさらなる強化を図っています。

(対象期間の記載がないものは2025年年間または2025年12月末時点の実績)



財務資本

安定かつ健全な財務基盤

安定かつ健全な財務基盤と戦略的投資施策を実現する決定力のある財務体制を構築。

自己資本比率

54.4%

資産合計

6,985億円

資本合計

3,802億円

格付

A+(R&I)、AA-(JCR)



製造・商業資本

製造から販売までを一体で支える、強固なサプライチェーンおよび商業基盤

年間販売数量約5億ケースおよび400種類以上の製品を供給し続ける仕組みを整備。適正な管理体制のもと、変化に強い基盤を確立。

自動販売機台数

約65万台

車両保有台数

約9,500台

製造拠点

17工場

営業/物流拠点

約290カ所

うちメガDC^{*1}

2カ所 (埼玉県・兵庫県)



知的資本

コカ・コーラ社製品のブランド力や当社が蓄積してきた経験・知見

世界中のボトラーやパートナー企業とのグローバルネットワークを通じて、地域ごとの消費者の嗜好や文化に合わせた製品を展開。

世界で140年以上親しまれる「コカ・コーラ」のブランド価値^{*2}

601億ドル
(約9.0兆円)

日本国内で展開する

約30ブランド

(「コカ・コーラ」「い・ろ・は・す」「綾鷹」「アクエリアス」「ジョージア」など)



人的資本

多様な人材および人材の活躍を推進する制度・体制

「人材・組織の強化」と「社員のウェルビーイングを促進するカルチャーの醸成」を両輪で推進する組織体制を構築。

社員数

約12,700人
(女性社員 約2,900人)

女性取締役比率

55%^{*3}

障がい者雇用率

2.57%



社会・関係資本

信頼関係に基づくステークホルダーとの強固なパートナーシップ

お得意さまとの地域貢献活動、地域社会へのSDGsセミナーやフードバンクを通じた支援活動など、さまざまなステークホルダーとの関係構築による協働や連携体制の構築。

営業地域

1都 2府 35県

取引店舗数

約34万軒

フードバンクへの製品寄贈数

34,864ケース
851,644本



自然資本

サステナブル調達への仕組みや環境保全への活動基盤

サステナブル調達を意識した原材料を調達する仕組み。水源涵養活動などによる水資源の保全に加え、原材料や容器・資材のリサイクルを通じた資源循環を推進し、自然資本を持続的に保全する体制。

コーヒー・緑茶葉はPSA^{*4}に準じた原料の使用を推進

茶かす・コーヒーかすのリサイクル率
100%

水源域の涵養面積
約8,193ha

水源涵養率^{*5}
391%

統合報告書 2026

01 MISSION AND PATH FORWARD
ミッションの実現と輝く未来に向けて

02 VALUE CREATION
強みを起点に、持続的な成長へ

▶ 価値創造プロセス

サステナビリティ戦略

マテリアリティの特定プロセスと定義

非財務目標「CSV Goals」

03 GROWTH STRATEGIES
「Vision 2030」達成に向けた戦略

04 CORPORATE GOVERNANCE
持続可能な価値創造を実現する経営基盤

05 DATA SECTION
データセクション

*1 物流ネットワークの最適化を目的とした大規模な自動物流センター。DCはディストリビューションセンター(Distribution Center)の略。 *2 出所:インターブランド社 Best Global Brands 2025(期中平均1ドル=150円換算) *3 2026年4月1日時点 *4 PSA(Principles for Sustainable Agriculture):最新科学と利害関係者の視点を反映したコカ・コーラシステムを持続可能な農業原則。農業由来の農作物および包装資材が対象 *5 最終製品に使用した水の量に対する、自然および地域社会への水の還元量の割合



日本コカ・コーラとの強固な連携を通じて、お客さまのニーズに沿った製品を提供しています。販売計画の策定から原材料の調達、製品の製造、物流、販売・マーケティング、回収・リサイクルまでを一貫して行い、バリューチェーン全体で新たな価値を創造しています。



統合報告書 2026

01 MISSION AND PATH FORWARD
 ミッションの実現と輝く未来に向けて

02 VALUE CREATION
 強みを起点に、持続的な成長へ

- ▶ 価値創造プロセス
- サステナビリティ戦略
- マテリアリティの特定プロセスと定義
- 非財務目標「CSV Goals」

03 GROWTH STRATEGIES
 「Vision 2030」達成に向けた戦略

04 CORPORATE GOVERNANCE
 持続可能な価値創造を実現する経営基盤

05 DATA SECTION
 データセクション

*1 CEPG(Cross Enterprise Procurement Group):世界規模の調達スケールを活用しコストや品質の最適化を目指すコカ・コーラシステムのグローバル調達組織
 *2 世界共通のコカ・コーラシステム独自のマネジメントシステム。「品質」「食品安全」「環境」「労働安全衛生」に関して、国際規格ISOや各種法令の要求事項を満たしつつ、さらに厳しい基準を自らに課す内容となっている

当社は、バリューチェーン全体で価値創造を図り、具体的なアウトプットを生み出しています。これらのアウトプットを通じて、ステークホルダーのみなさまからの期待にお応えすることにより、持続的に価値を提供し続け、ミッションの実現を目指します。

アウトプット 2025年12月期末実績

売上収益	8,938 億円(対前年+0.1%)
事業利益	245 億円(対前年+103.6%)
変革によるコスト削減	+69 億円(対前年)
ROIC	3.2 %(対前年+1.8ポイント)
1株当たり年間配当金	60 円
販売数量	501 百万ケース(対前年△0.1%)
販売チャンネル別ケース当たり納価	+1~90 円(対前年)
時間当たり生産性 (2024年度を基準値である100とした場合の2025年度の数値)	223
有給休暇取得率	78.6 %
自社工場の貢献活動による地域エンゲージメント率*	99 %
温室効果ガス排出量 スコープ1,2: 27 % / スコープ3: 29 % 2030年までに温室効果ガス排出量をスコープ1,2で50%削減、スコープ3で30%削減(ともに2015年比)	

アウトカム

	エンゲージメント方法	提供価値	
お客さま (消費者)	<ul style="list-style-type: none"> 高品質な製品・サービスの提供 Webサイト、ソーシャルメディア 	<ul style="list-style-type: none"> 店舗/店頭(購買体験) コカ・コーラ公式アプリ「Coke ON®」(アプリを通じた購買体験) 	毎日の生活を豊かにする高品質な製品・サービスや新たな飲用機会・リフレッシュメントの提供によるウェルネス醸成
お得意さま (カスタマー)	<ul style="list-style-type: none"> 営業活動を通じたコミュニケーション 定期的なカスタマー満足度調査 		取引機会の拡大や協業によるカスタマーの経済・社会・環境価値創造への貢献
社員	<ul style="list-style-type: none"> 経営陣との意見交換会 全社タウンホールミーティング 	<ul style="list-style-type: none"> 社員サーベイ 社内イントラネット 	社員の成長を促し能力を最大限に発揮できる制度と職場環境および自律した組織形成によるエンゲージメントの向上
サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> SGP (Supplier Guiding Principles) 監査(サプライヤー基本原則に基づく監査) EcoVadisによるサプライヤー評価 	<ul style="list-style-type: none"> SGPおよび関連法規への理解浸透やパフォーマンスの向上を促すトレーニングの実施 	建設的なリレーション構築による持続的なビジネス成長
自然環境	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した製品の開発・展開 環境保全団体、国および地方自治体との対話 容器の回収・リサイクルの推進 		生活者の環境配慮意識の向上、責任ある資源利用・循環型社会形成による環境負荷低減
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動 産学官民連携による協働 	<ul style="list-style-type: none"> 工場見学 	地域の経済成長・コミュニティ形成に向けた協働による地域社会の持続的発展
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 四半期決算説明会 IR / SRミーティング 	<ul style="list-style-type: none"> アナリスト・投資家向けイベント Webサイトによる情報開示 	業績向上・株主還元充実の取り組みや、株主・投資家のみなさまとのエンゲージメントによる、企業価値の向上

*自社工場の地域貢献プログラム(工場見学、森に学ぼう、社会貢献イベント)の参加者を対象としたアンケート結果のうち、「満足」と回答した割合



統合報告書 2026

01 MISSION AND PATH FORWARD
MISSIONの実現と輝く未来に向けて

02 VALUE CREATION
強みを起点に、持続的な成長へ

▶ 価値創造プロセス

サステナビリティ戦略

マテリアリティの特定プロセスと定義

非財務目標「CSV Goals」

03 GROWTH STRATEGIES
「Vision 2030」達成に向けた戦略

04 CORPORATE GOVERNANCE
持続可能な価値創造を実現する経営基盤

05 DATA SECTION
データセクション

共創価値 (CSV) を経営の根幹に、持続的な価値創造を推進する



コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社
執行役員 最高SCM責任者
兼 最高サステナビリティ責任者 兼 SCM本部長

アンドリュー・フェレット

当社におけるサステナビリティの位置づけ

当社は、共創価値(CSV: Creating Shared Value)を経営の根幹と位置づけ、サステナビリティ戦略の基盤としています。事業成長による経済価値と、社会課題解決による

社会価値の両立を図り、あらゆるステークホルダーのみなさまへの持続的な価値提供を目指しています。2025年にこれまでの中期経営計画を上方修正した新中期経営計画「Vision 2030」では、ESG経営を持続的な利益成長に向けた戦略の基盤として、推進しています。「Vision 2030」の初年度となる2026年は、中長期目標の達成に向けて大きく前進する重要な年です。サステナビリティを、リスク管理や社会貢献にとどまらない経営課題と捉え、戦略を現場の実行力へ落とし込む取り組みを全社で強化しています。

マテリアリティと環境ポリシー

当社は2023年に、社会課題や事業上の重要性、ステークホルダーの期待をふまえ、気候変動や資源循環などの環境課題に加え、コーポレート・ガバナンスなど企業の持続的成長を支える領域を含むマテリアリティを特定しました。これにより、優先課題を明確化し、その対応策を経営戦略に織り込むことで、一体的な推進体制を強化しました。また、外部環境や社会要請の変化をふまえ、2025年には環境ポリシーを改定し、基本方針と取り組みの方向性を明確化しました。

非財務目標「CSV Goals」の更新

「CSV Goals」は、一部目標の達成年度が2025年であることに加え、マテリアリティとの整合性を高め、中長期的な視点での目標管理を行うため2026年3月に目標項目を更新し、2030年の中期目標に加え、2035年を見据えた長期目標を新たに設定しました。目標設定にあたり、各部門のタスクフォースがサステナビリティ全般の課題を整理し、サステナビリティ委員会での議論を経て、既存目標の再整理と新規目標の追加を行いました。今回の更新では、事業の長期的な価値創造に不可欠であ

る領域を目標体系に組み込みました。「人材の育成とウェルビーイング」「持続可能な生物資源の保全」「製品の質・安全性の担保」「コーポレート・ガバナンス」のマテリアリティについては、整合性を考慮した新たな目標を設定し、全体としてより一貫性のある目標体系へと見直しました。これにより、マテリアリティと各目標の連動性を強化し、戦略立案から実行、管理まで一貫して運用できる構造を明確にしました。ESG(環境・社会・ガバナンス)の領域を横断して取り組みを進め、更新した「CSV Goals」を実行指針としたKPIに基づく進捗管理により実効性を高め、中長期目標の達成を目指してまいります。

サステナビリティ方針の推進体制

当社では、サステナビリティ委員会を設置し、戦略・方針全般に加え、気候変動の緩和と適応、生物多様性の保全などの重要課題について審議を行っています。当委員会は年4回開催され、ELT*メンバーによる議論を経て決定された事項は、部門横断のタスクフォースを通じて具体的な施策へ展開しています。2025年には、環境ポリシーや「CSV Goals」の更新、気候変動への対応方針などを審議しました。ガバナンスと実行体制を一体的に機能させることで、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上の両立を推進しています。変化の激しい時代において、サステナビリティは当社経営の基盤であり、リスク対応や社会貢献にとどまらず、持続的な価値創造を牽引する戦略そのものです。「Vision 2030」の達成に向け、ステークホルダーのみなさまとともに、持続可能な未来への歩みを着実に積み重ねてまいります。

サステナビリティ委員会推進体制

サステナビリティ推進フロー



サステナビリティ委員会の運営

議長	代表取締役社長
構成メンバー	ELTメンバーで構成し、議題に応じて関係者も参加
議題	気候変動領域や生物多様性の保全を中心としたサステナビリティ関連のさまざまな課題に関する方針・戦略
開催頻度	年4回
報告方法	<ul style="list-style-type: none"> 実施内容は業務執行報告書にて取締役会へ報告 決議が必要な議題は取締役会へ諮る

*ELT(Executive Leadership Team) : CEOと各本部長を含めたCCBJグループ全体のマネジメント組織

統合報告書 2026

01 MISSION AND PATH FORWARD
ミッションの実現と輝く未来に向けて

02 VALUE CREATION
強みを起点に、持続的な成長へ

価値創造プロセス

▶ サステナビリティ戦略

マテリアリティの特定プロセスと定義

非財務目標「CSV Goals」

03 GROWTH STRATEGIES
「Vision 2030」達成に向けた戦略

04 CORPORATE GOVERNANCE
持続可能な価値創造を実現する経営基盤

05 DATA SECTION
データセクション

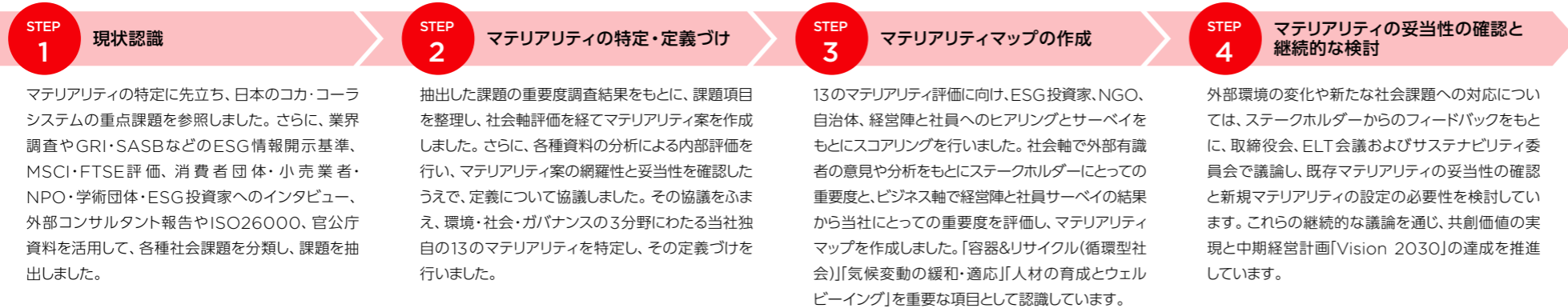
マテリアリティの特定プロセスと定義



当社は、事業成長によって生み出される経済価値と社会課題の解決によって生み出される社会価値の両立を目指す共創価値(CSV:Creating Shared Value)をサステナビリティ戦略の基礎として位置づけています。2023年に独自のマテリアリティを特定し、それ以降、社会情勢の変化にともなう新たな課題の有無を確認するとともに、マテリアリティの妥当性を継続的に検討しています。

[>CCBJHグループのマテリアリティ](#)

マテリアリティの特定プロセス



CCBJHグループ マテリアリティ		定義	参照ページ
人	人材の育成とウェルビーイング	社員を持続可能な事業活動を行うための重要な財産であると捉え、人材育成制度の充実など、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し成長できる環境の整備に取り組む。また、ワークライフバランス等の充実を通じて社員の心身の健康・職場安全を推進する。	▶P.43-44
	ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン	人権や多様性、公平性を尊重する文化を醸成するとともに、性別、年齢、障がいの有無、人種、国籍、性的指向、性自認または表現などの属性によらず、一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境をバリューチェーン全体で構築する。	▶P.45
自然環境	容器&リサイクル(循環型社会)	容器の軽量化および水平リサイクル、廃棄物の削減などに取り組み、国内におけるプラスチック等資源の循環利用の促進に貢献する。	▶P.46
	気候変動の緩和・適応	気候変動の緩和・適応を目指し、バリューチェーン全体で温室効果ガス(GHG)排出量削減などの環境負荷低減に取り組む。	▶P.47
	水資源の保全	かけがえのない「水」を主原料に使用しビジネスを行う企業として、製造に使用する水の削減や再利用、適切な処理に努める。豊富な水資源を次世代へ引き継ぐために、地域社会と協働し持続可能な水資源の保全に取り組む。	▶P.48-50
	持続可能な生物資源の保全	ビジネスの意思決定において自然環境や生態系に与える影響を認識し影響の低減を図ることで、生物多様性の保全と持続可能なビジネスを実現する。	▶P.51
地域社会	健康に配慮した製品・サービス	健康維持・増進や栄養補給に寄与する高付加価値製品・サービスを提供し、お客さまのウェルネス向上に貢献する。	▶P.54
	地域社会発展への貢献	地域社会をはじめとするステークホルダーとの連携およびコミュニケーションを基盤に持続可能な地域社会の発展や社会課題の解決に向けた活動に取り組み、ビジネスを通じて地域経済の活性化に貢献する。	▶P.55-56
事業基盤	製品の質・安全性の担保	すべてのお客さまに安全・安心・フレッシュでさわやかな製品・サービスを提供するために、原材料調達から、製造、物流・輸送、販売・サービスに至るまで、すべての過程において、厳格な品質管理システムおよびプロセスを導入し、安全性の担保、品質の確保および向上に取り組む。	▶P.38
	自然災害へのレジリエンス強化	地震・台風などの大規模な自然災害によって、社員や製造・物流・販売業務のための設備、事業所等に被害が発生した場合においてもビジネスへの影響を最小化する安全性・強靱性を兼ね備えたシステム・体制の構築に努める。	▶P.70-72
	コーポレート・ガバナンス	経営の健全性を向上させ、企業価値と株主価値の最大化を実現するための強固なコーポレート・ガバナンス体制の構築・維持に努める。コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、当社にとって最適な機関設計を追求するとともに、取締役および全社員のスキルセット整備などに取り組み、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に努める。	▶P.58-72
	持続可能なサプライチェーン	原材料・資材の安定的な確保、サプライチェーンにおける環境問題や人権課題への対応、適正な取引・責任ある調達等を通じて、持続可能なサプライチェーンを構築する。	▶P.36-39
	信頼ある商業活動	すべての飲料製品(アルコールを含む)において、法令を遵守した商業活動・責任あるマーケティングを行い、お客さまとの関係を構築する。ステークホルダーに対し、製品の健康・栄養に関する有用かつ十分な情報を、わかりやすいコミュニケーションを通じて提供する。	▶P.35

統合報告書 2026

01 MISSION AND PATH FORWARD
ミッションの実現と輝く未来に向けて

02 VALUE CREATION
強みを起点に、持続的な成長へ

価値創造プロセス

サステナビリティ戦略

▶ マテリアリティの特定プロセスと定義

非財務目標「CSV Goals」

03 GROWTH STRATEGIES
「Vision 2030」達成に向けた戦略

04 CORPORATE GOVERNANCE
持続可能な価値創造を実現する経営基盤

05 DATA SECTION
データセクション

非財務目標「CSV Goals」

当社は、マテリアリティと連動した非財務目標「CSV Goals」を定め、持続可能な事業と社会、そしてミッションの実現に向けて取り組みを進めています。

当社は、持続可能な事業と社会の実現に向けて13のマテリアリティを特定し、その解決に向けた「CSV Goals」を掲げています。「CSV Goals」は「人」「自然環境」「地域社会」「事業基盤」の4つの枠組みで構成され、当社が優先的に取り組むべき重点課題を明確化することにより、目標達成に向けた取り組みをバリューチェーン全体で推進しています。

2026年3月に外部環境の変化や社会的要請の高まりをふまえ、2030年に向けた中期目標に加え、2035年を見据えた長期目標を新たに設定し、「CSV Goals」を更新しました。

既存の目標項目を設定していた「容器&リサイクル(循環型社会)」の分野においては、リサイクル素材使用率の対象を、PETボトルに加え、缶および瓶へと拡大する内容に再整理し、「ボトルtoボトル」と「CAN to CAN」の水平リサイクルや容器の軽量化などを推進することで、より広範かつ包括的で、実効性の高い循環型システムの構築を目指しています。また、「水源涵養率」「社員の社会貢献ボランティア参加率」「サプライヤーによるサプライヤー基本原則の遵守」など、2025年にすでに長期目標を達成した項目があります。これらは、長期的かつ継続的な取り組みの積み重ねによる成果であり、事業特性をふまえつつ、安定的にこの水準を維持していくことが重要な課題であると認識しています。

当社は、実績と課題を透明性高く開示し、ステークホルダーのみならず、社会課題の解決と持続可能な成長の実現に取り組んでいきます。

CSV Goalsと達成状況

	マテリアリティ	項目	2025年実績	2030年目標値	2035年目標値
人	人材の育成とウェルビーイング ダイバーシティ・エクイティ &インクルージョン	有給休暇取得率	78.6%	70%	70%
		女性管理職比率	10.4%	20%	—
		配偶者・パートナーの育児休業等5日以上取得率	98.9%	100%	100%
自然環境	容器&リサイクル (循環型社会)	パッケージ(PETボトル、缶、瓶)におけるリサイクル素材の使用率	39%	45-50%	50-55%
		PETボトルの軽量化率(2004年比)*1	35%	37%	40%
		自社回収した空容器(PETボトルおよび缶)の水平リサイクル率*2	26%	50%	100%
		温室効果ガス削減率 スコープ1、2(2015年比)	27%	50%	—
	気候変動の緩和・適応	温室効果ガス削減率 スコープ3(2015年比)	29%	30%	—
		温室効果ガス排出量実質ゼロ(目標年2050年)	—	—	—
		再生可能エネルギー比率100%(目標年2050年)	—	—	—
	水資源の保全	水源涵養率	391%	350%	350%
		水使用量の削減率(2015年比)*3	24%	30%	35%
		コカ・コーラ「森に学ぶ」プロジェクトの実施率*4	88%	100%	100%
持続可能な生物資源の保全	工場水源域における生物多様性保全活動の実施率*5	27%	60%	100%	
地域社会	健康に配慮した製品・サービス	特定保健用食品(トクホ)および機能性表示食品の販売数量増加率(2025年比)*6	398%	150%	200%
		社員の社会貢献ボランティア参加率	26%	20%以上	20%以上
	地域社会発展への貢献	自社主催の貢献活動による地域エンゲージメント率*7	99%	90%以上	90%以上
		フードバンク活動支援を通じた製品寄贈の実施率(都府県ベース)*8	53%	75%	100%
事業基盤	製品の質・安全性の担保	食品安全国際認証の維持*9	100%	100%	100%
	コーポレート・ガバナンス	取締役会・委員会における多様性の確保と実効性の向上*10	87%	100%	100%
	持続可能なサプライチェーン	サプライヤーによるサプライヤー基本原則(Supplier Guiding Principles)の遵守*11	100%	100%	100%

*1 PETボトルにおけるプラスチック使用量削減率 *2 自動販売機併設リサイクルボックスから回収した使用済みPETボトルおよび缶を対象とし、原料化(リサイクル)し、新たなPETボトルまたは缶として再利用した割合 *3 全17工場を対象 *4 全工場の周辺流域にて2年ごとに実施 *5 全工場の水源地を対象とし、生物調査または啓発活動のいずれかを実施した割合 *6 特定保健用食品および機能性表示食品の販売数量増加率は2016年比の実績 *7 自社主催の地域貢献プログラム(工場見学、森に学ぶ、社会貢献イベント)の参加者を対象としたアンケート結果のうち、「満足」と回答した割合 *8 全営業エリアの都府県(1都2府35県)のうち、寄贈を行った都府県の割合 *9 全17工場を対象としたFSSC22000認証の取得率 *10 取締役会、監査等委員会および指名報酬委員会について設定した当社指標に対する達成状況をもとに算出 *11 当社が調達する原材料・一次包材のサプライヤーを対象とする監査において、遵守と判定されたサプライヤーの割合



統合報告書 2026

01 MISSION AND PATH FORWARD
MISSIONの実現と輝く未来に向けて

02 VALUE CREATION
強みを起点に、持続的な成長へ

価値創造プロセス

サステナビリティ戦略

マテリアリティの特定プロセスと定義

▶ 非財務目標「CSV Goals」

03 GROWTH STRATEGIES
「Vision 2030」達成に向けた戦略

04 CORPORATE GOVERNANCE
持続可能な価値創造を実現する経営基盤

05 DATA SECTION
データセクション